

1、現状の説明

(1)社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

本学は「社会との連携・協力に関する方針」を、次のとおり定めている。

【社会との連携・協力に関する方針】

本学は、教育・研究を通して、広く社会との連携を図り、以下の方向性をもって社会に貢献する。

1. 本学の学術資源を生かした社会貢献、国際貢献に、大谷大学とともに取り組む。
2. 本学の教育研究の成果を基にしつつ、生涯学習の機会を社会に提供する。
3. 本学の教育活動を公開・提供する取り組みを推進する。
4. 行政との連携を深め、地域の子育て支援に取り組む。
5. 学内の社会連携・社会貢献の取り組みが相乗的に効果を上げることをめざし、学内横断的な会議体を設置する。

方針の策定については、地域連携・社会貢献に中心的に関わる執行部（学監・副学長、研究・国際交流担当副学長、教育研究支援部長）で検討し、大学運営会議で決定した。

以上の方針は、教授会及び、部課長会を通じて、全教職員が共有し、更に本学 HP で一般に公開している（資料 8-1 本学 HP 「教育研究を始めとする各種方針」）。

本学における地域連携・社会貢献活動には、大谷大学と共同で、複数の学科、複数の委員会、事務部門が関与している。これらの活動を集約するため、活動に関わる教職員により構成する会議体を設置する予定である。ここで活動を集約し、更に適切性についての検証の責任主体とする。地域連携・社会貢献に係る各組織、各事務局が、当該年度の活動について、方針に基づいた活動ができているか否か、次年度に向けた改善点の有無等を検証し、その内容を会議体に集約する。改善が必要な事項については、研究・国際交流担当副学長及び学監・副学長を通じて、各事務局、関係委員会に指示を出すこととする。

(2)教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

- ① 「仏教的教養」を柱とした生涯学習機会の拠点となることをめざし、多様な学習ニーズへの対応を図るため、本学教員の研究成果に基づいた学術公開講演会等を開催している。2013 年度には、学術的公開講演会として親鸞聖人御誕生会、大学報恩講、親鸞聖人御命日勤行、開学記念式典、夏期の 3 日間に連続して行う暁天講座等本学宗教行事として 10 回開講し、参加人数は延べ 2,444 人であった（資料 8-2 「式典参加者数一覧（2012 年度～）」）。
- ② 「人間学」を柱とした知的・人的資産を活用し、全国の同窓会支部と連携した全国縦断型の生涯学習機能を充実させるため、全国の同窓会支部を中心に講座「夏季八十講」を開催している。2013 年度には 69 回の開講を実施した（資料 8-3 「同窓会支部総会及び夏季八十講 2013 年度」）。
- ③ 幼児教育保育科では、教員及び学生による地域交流事業オペレッタを年 2 回開催し、延べ 180 名が受講している（資料 8-4 「大谷大学エクステンション事業 実績報告 2013 年度」）。また、京都市北区の保育所の連合体である、北区子育て支援ステーション等と共催する「すくすく赤ちゃん広場」は、幼児教育保育科の保育士養成課程科目「保育相談支援」に組み込まれている（資料 8-5 「幼児教育保育科 地域連携事業 2013

年度実績」)。

- ④ また教員が講師となり「教員免許状更新講習」を実施し、2013年度は18回16プログラムを実施し、987人の参加を得た(資料8-6「教員免許状更新講習実施状況」)。学術交流協定による共同研究及び教員派遣先は12か国、21大学となっている(資料8-7「学術交流協定校」)。「人間学」を学ぶ本学学生による東日本大震災支援ボランティアは2011年6月から14回実施し、延べ325人が参加している(資料8-8「東日本大震災復興支援大谷大学教職員有志ボランティア活動ー共に歩み隊ー」)。
- ⑤ 本学の生涯学習機能を強化するために、博物館における特別展、本学図書館の一般開放、生涯学習講座を開催した。博物館における展示については、2013年度は春展・秋Ⅰ展・秋Ⅱ展・冬展の4企画展と1回の特別展を行い、会期日数172日、来場者数は10,202人であった(資料8-9「大谷大学博物館入館者内訳(2003年〜)」)。図書館の一般への開放事業については73名に利用証を発行し、本学蔵書を利用いただいている(資料8-10「利用統計2013年度」2-4利用証発行数)。生涯学習講座については2013年度、前期・後期の開放セミナーで6講座、また前期・後期の紫明講座で7講座、更に博物館セミナー、京カレッジ講座、地域交流事業、学術講演会等延べ70回(18講座)開催し、参加人数は延べ696人であった(資料8-4)。

2、点検・評価

●基準8の充足状況

本学が定めている「社会との連携・協力に関する方針」のもと、教育研究の成果を基にした生涯学習機会の提供や社会貢献、教育活動の公開・提供、学術資源を生かした社会貢献に、方針を共有して取り組んでおり、同基準をおおむね充足している。ただし、方針の5.に定めている「会議体」について、現在のところ設置ができておらず、この点に課題が残る。

①効果が上がっている事項

短期大学の学術資源を生かした社会貢献としては、博物館による展示公開活動や図書館の一般市民への開放にみられる、本学の学術資源を生かした地域貢献において成果を挙げている。

生涯学習講座や、博物館等の各種公開講演会、宗教行事とともに開講する講演会、教員免許状更新講習等の取組は、併設校である大谷大学と共同して開催しており、小規模な短期大学単独では実施困難な規模で、活動を展開している。これらは、本学の教育研究の成果を基にしつつ、生涯学習の機会を社会に提供する取組として評価できる。特に、全国の同窓会組織と共同で実施する「夏季八十講」(2013年度全国67カ所)と、全国7カ所(2013年度)で開催する教員免許状更新講習は、地域的な広がりという点においても、教育研究の成果を広く社会に還元する活動となっている。また、暁天講座は、早朝開催にもかかわらず多数の受講者を得ており、地域に根差した講座となっている。

幼児教育保育科学生が上演するオペレッタ公演は、湖西キャンパスがある滋賀県大津市の子育て支援事業として評価されており、毎年上演依頼がある。また、「すくすく赤ちゃん

第8章 社会連携・社会貢献 【大谷大学短期大学部】

広場」の取組は、教育を通して地域貢献につながる取組となっている。

②改善すべき事項

部署、学科、学生・教職員それぞれのレベルで、多様な社会貢献、地域貢献の活動を展開しているものの、それらを集約する会議体が現時点では確立していない。

行政との取組は行っているものの、協力協定等を締結していない。

3、将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

社会貢献の取組については、併設校である大谷大学と共同した取組を維持しつつ、短期大学の特性を生かしながら、協働による成果を拡大するように努める。

教育を通して地域貢献につながる取組を、自治体等と協定を締結する等、将来にわたり継続していく枠組みを構築する。

②改善すべき事項

方針に明らかなように、多様な社会貢献、地域貢献の活動を、大学として組織化するための会議体を2014年度内に設置する計画である。

4、根拠資料

資料 8-1 本学 HP 「教育研究を始めとする各種方針」(既出 (3-1))

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000003cn7u.html>

資料 8-2 「式典参加者数一覧 (2012 年度～)」

資料 8-3 「同窓会支部総会及び夏季八十講 2013 年度」

資料 8-4 「大谷大学エクステンション事業 実績報告 2013 年度」

資料 8-5 「幼児教育保育科 地域連携事業 2013 年度実績」

資料 8-6 「教員免許状更新講習実施状況」

資料 8-7 「学術交流協定校」

資料 8-8 「東日本大震災復興支援大谷大学教職員有志ボランティア活動ー共に歩み隊ー」

資料 8-9 「大谷大学博物館入館者内訳 (2003 年～)」(既出 (7-20))

資料 8-10 「利用統計 2013 年度」(既出 (7-14))